

TPP 反対徳島集会開く



かけはし21

第21号

発行所
徳島県農業会議
徳島市かちどき橋
徳島県林業センター4F
発行人
大塚啓二

六五四三二一

- ・ TPP 反対徳島集会開く……………1
- ・ 農業年金23年度加入推進対策……………2
- ・ 顔・新入職員重点方針と新たな取り組み……………3
- ・ 減らせ農作業事故の紹介……………4
- ・ 徳島県農業会議等の行事予定……………5
- ・ ………………6

「TPP参加による関税撤廃で地域農業が壊滅的打撃を受ける」などと断固反対する集会が、2月26日に県内の農林水産関係者ら1,200人(うち農業委員・農業委員会職員ら100名余り)が参加して徳島市文化センターで開かれた。

集会は、JA徳島中央会、県農業会議、県漁業協同組合連合会、県森林組合連合会など県内の8団体で組織する「TPP交渉参加に反対し食を守る徳島実行委員会」と県トラック協会など13の協賛により開かれ、JA徳島中央会の畠山正夫会長が「TPPを許せば農業だけでなく金融や医療などあらゆる分野で影響を受ける、農業は徳島の要であり次世代につなげる産業である」とTPP参加による関税撤廃で地域農業が壊滅的打撃を受けること、農業委員・農業委員会職員ら100名余りが参加して徳島市文化センターで開かれた。

集会は、JA徳島中央会、県農業会議、県漁業協同組合連合会、県森林組合連合会など県内の8団体で組織する「TPP交渉参加に反対し食を守る徳島実行委員会」と県トラック協会など13の協賛により開かれ、JA徳島中央会の畠山正夫会長が「TPPを許せば農業だけでなく金融や医療などあらゆる分野で影響を受ける、農業は徳島の要であり次世代につなげる産業である」とTPP参加による関税撤廃で地域農業が壊滅的打撃を受けること、農業委員・農業委員会職員ら100名余りが参加して徳島市文化センターで開かれた。

集会は、JA徳島中央会、県農業会議、県漁業協同組合連合会、県森林組合連合会など県内の8団体で組織する「TPP交渉参加に反対し食を守る徳島実行委員会」と県トラック協会など13の協賛により開かれ、JA徳島中央会の畠山正夫会長が「TPPを許せば農業だけでなく金融や医療などあらゆる分野で影響を受ける、農業は徳島の要であり次世代につなげる産業である」とTPP参加による関税撤廃で地域農業が壊滅的打撃を受けること、農業委員・農業委員会職員ら100名余りが参加して徳島市文化センターで開かれた。

あぜ道の声

3月11日、東北地方太平洋沖地震が発生し、東日本を中心に甚大な被害をもたらした。その被害の多くは、想定を超えた大津波によるものである。本県においても、南海地震、東南海地震がいつ発生しても不思議ではない。南海地震は、江戸時代以降、およそ90〜150年の間隔で周期的に発生しており、昭和南海地震から既に60年余りが経過している。近い将来発生するであろう南海地震に対して万全な備えが必要である。

行政には、「想定を超えた地震、津波が発生した」ということがないよう、堤防の整備・点検、避難地、津波避難ビル、避難路等の確保をお願いしたい。私達も常に防災意識を持ち、東日本大震災を教訓にして、家庭、地域、職場等で改めて話し合い、常日頃から地震への対応を確認し、南海地震に備えたいものである。防災の基本は、「自分の身は自分で守る。」ことである。家庭では、家具の転倒防止、家屋の補強、非常用品の持ち出し袋等の準備を行い、家族で避難場所、避難経路、被災時の連絡方法等を確認しておきたいものである。(K・O)

農業者年金23年度加入推進対策

農業者の老後生活の安定と意欲ある担い手を確保するための政策年金である新しい農業者年金の加入推進については、平成22年度より、10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」が新たにスタートし、本計画に基づき新規加入者（年間6,000人）の目標を達成するため、各都道府県において精力的に加入推進特別対策等が実施されてきた。

本県においても、平成22年度は年間80人の新規加入者の確保を図るため、各地域別に特別研修会等を開催し、農年制度の周知徹底を行ったが、平成23年3月末での新規加入者数は全市町村で14人しか確保されておらず、都道府県別の進捗状況では43位という結果に終わった。

このことにより、本年度から本県は農業者年金基金から「特別重点受託機関」に指定され、市町村受託機関への更なる重点的な指導が義務づけられることとなった。

そこで、県段階の業務受託機関である本会議とJA徳島中央会は3月の担当者会議で示した平成23年度の加入目標を達成に向けて、4月から6月にかけて市町村段階の業務受託機関である市町村農業委員会・JAをすべて巡回し、本年度の加入推進計画を一緒に策定することにより、年間の加入推進活動のスケジュールを確認し、重点対象者の選定や戸別訪問の実施を依頼している。

また、この巡回の終了後には担当者を集めた研修や加入推進部長等を対象とした特別研修を開催することとしており、本年度は昨年以上の新規加入者が確保されるよう濃密的な指導を実施することとしている。

平成23年度市町村別新規加入目標及び平成22年度加入実績 目標達成率一覧

名称	目標値		22年度加入実績	22年度目標の達成率	3カ年目標の達成率
	23年度	22年度～24年度			
徳島市	15	44	2	13.3%	4.5%
鳴門市	10	30	6	60.0%	20.0%
小松島市	2	7		0.0%	0.0%
阿南市	5	16	2	40.0%	12.5%
吉野川市	4	11		0.0%	0.0%
阿波市	13	38	1	7.7%	2.6%
美馬市	3	10		0.0%	0.0%
三好市	2	6		0.0%	0.0%
勝浦町	2	6		0.0%	0.0%
上勝町	1	2		0.0%	0.0%
佐那河内村	1	4		0.0%	0.0%
石井町	3	10	1	33.3%	10.0%
神山町	2	5		0.0%	0.0%
那賀町	1	3		0.0%	0.0%
牟岐町	1	1		0.0%	0.0%
美波町	1	1		0.0%	0.0%
海陽町	1	3		0.0%	0.0%
松茂町	2	7		0.0%	0.0%
北島町	1	2		0.0%	0.0%
藍住町	3	8		0.0%	0.0%
板野町	3	10		0.0%	0.0%
上板町	2	7		0.0%	0.0%
つるぎ町	1	2		0.0%	0.0%
東みよし町	1	2	2	200.0%	100.0%
合計	80	235	14	17.5%	6.0%

東日本大震災被災者の受入

東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます

3月11日に発生した大地震は、わが国観測史上最大のM9.0、最大震度7、津波は最大波8.5メートル以上となり、東日本に甚大な被害をもたらした。死者・行方不明者は約2万8千人、農業関係では、農地・農業用施設が約7千億円、農作物、家畜等が約百億円、農業・畜産関係施設が約4百億円の被害を受け、津波被害により約2万4千haの農地が流失した。また、原子力発電所の被災により立ち入り禁止区域や避難区域等も設定され、多くの方々が自宅や職場に戻れず、営農再開の目途も立たない状態である。このため、本県では、被災された方々の就労・雇用創出を図るため、県と農業会議が連携して農業法人等での受入情報の収集・提供に努めている。現在、受入意向がある農業法人等は18事業所、受入可能人数は43名で、うち正社員17名、パート26名である。農家、農業法人で被災者を受け入れる意向がありましたらご連絡をお願いします。

また、農業委員会系統組織では、被災地域での営農再開が当分の間困難な農業者を支援するため、農地情報提供システムを活用し、受入可能な農地情報を提供することとしている。現在、全国農業会議所が農業委員会の意向を調査することとしており、5月下旬に取りまとめ、7月に農業委員会による情報の登録・提供、利用希望者からの相談、農地のあっせんを行うこととしている。被災された方々の生活が早期に安定できるよう、農業委員会、農業法人等皆様方のお一層のご理解、ご協力をお願いします。

全国農業委員会会長大会開催予定

今年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県を中心に、国難ともいふべき未曾有の大被害をもたらしました。こうした情勢を踏まえ、被災地域の農業経営の一日も早い再開が図られるよう全力で取り組まなければなりません。また、農地制度を担う組織として、新たな農地制度の適正な執行に努めるとともに、行動する農業委員会と

保されるよう濃密的な指導を実施することとしている。

このため、全国の農業委員会会長が一堂に会し、東日本大震災の復興に関する要請、農業の復興再生を指し示した政策提案、新たな農地制度の適正な執行の推進に関する申し合わせ決議等を行うため、平成23年度全国農業委員会会長大会が次により開催されることになりました。

日時：平成23年5月26日（木）
12時30分～15時
場所：東京都・日比谷公会堂

23年度農業会議の重点方針と新たな取り組み

平成23年度の徳島県農業会議の事業計画は平成23年3月18日(金)に開催された「徳島県農業会議第99回総会」において承認され、新年度の取り組みがスタートしたが、その事業計画における事業重点方針や新たに取り組む事業等について次のとおり紹介する。

事業重点方針

1 新たな農地制度の施行を踏まえた、農業委員会系統組織の役割・機能の十分な発揮

優良農地の確保と貸借等による効率的な農地利用の促進を目的とした改正農地法が施行され、農業委員会系統組織の果たすべき役割と機能は質・量とも大幅に増大した。本会議はこれら新たな農地制度等への農業委員会の取り組みについて点検・検証を行うとともに、農業委員会の体制整備の確立及審議の透明性・公平性・公正性を確保するための支援対策を強化する。

更に、本年度からスタートした新たな全国運動である「地域の農地と担い手を守り活かす運動」の推進を図る。

2 TPP交渉への参加反対運動

TPPは、原則全ての品目の関税撤廃を前提とする包括的協定であり、農業・農村、地域経済の崩壊を招くものである。

このため、県内の農林水産関係団体等と連携を深め、TPP交渉参加に反対する取組みを強化する。

3 担い手への農地の利用集積を基本とした地域農業の再生

農地の受手不足や耕作放棄地の増加等が危惧される中、新たな農地制度による多様な担い手による「農業への参画」が想定されている。

このため、地域農業の担い手である認定農業者や集落営農組織の農地利用の促進を基本とした上で、地域外からの農業参入を希望する法人等を地域農業の「新たな農業のパートナー」として前向きにとらえ、その適正な参入に向けた支援を行う。

4 担い手協議会との一体的な担い手の育成確保

本会議が事務局を担う徳島県担い手育成総合支援協議会が実施する認定農業者等の担い手の育成・確保対策について一体的

に取り組みとともに、本会議が主体的に取り組んできた農業経営の確立に向けた簿記講座の開催や農業経営の法人化指導等について、各市町村の認定農業者組織や県農業法人協会と連携しながら推進する。

5 農業分野への優秀な人材の確保

農業分野に優秀な人材を呼び込み、将来的に農業の担い手として定着するよう、農業分野の雇用環境の整備に向けた取り組みを行うとともに、新規就農の促進、外国人技能実習生の受入適正化対策にも取り組む。

6 第21回農業委員統一選挙

平成23年度7月に第21回農業委員統一選挙が実施されるが、農業委員会・農地制度における規制改革論議が行われている中での選挙であり、今後の農業委員会の組織運営や活動強化を図る上で重要な意味を持つている。

このため、農業委員会活動の更なる活性化に向けて、情熱と行動力のある女性・青年農業者や認定農業者等の立候補を促す環境づくりに努めるとともに、市町村議会が推薦する学識経験のある選任委員については、食農教育や農商工連携を推進する観点等から、多様で行動力のある人材が登用されるよう積極的な環境整備を行う。

新規事業等

1 農地情報提供等「コディネ」ト活動事業

農地に関する調査や情報提供、農業経営に関する各種セミナーの開催、農商工連携に係る調査やマッチングフェアを実施することにより、農業者のみならず他産業からの農業参入者を支援する。

2 「農業再生協議会(仮称)」との連携を検討

平成23年から本格実施される農業者戸別所得補償制度を円滑に推進するため、行政及び農業団体等は「農業再生協議会(仮称)」を組織し、担い手の育成や農地の利用集積を推進するとしている。

このため、本会議が事務局を担う県担い手育成総合支援協議会と「農業再生協議会(仮称)」との連携について、平成23年度の1年間をかけて検討を行う。

3 農業雇用改善推進事業

雇用の受け皿、独立就農のためのステップとして大きな役割を果たしている農業法人等への

就業を促進し、人材定着のための雇用改善を行うため、相談活動、指導・改善支援、地域巡回相談会や研修会の開催、啓発活動を実施する。

4 とくしま農業「実証フィールド」モデル事業

都市部の大学の農学部学生を対象に本県農業への理解を深めてもらえるようインターンシップの受入体制を整備し、将来のイターン就農につなげる取組みを実施する。

5 GAP普及推進事業

農産物の安全性の確保のみならず、環境保全、労働安全に配慮した農業生産を推進するため、GAPに関する資料を作成するとともに、県内の優良事例を調査し、GAPの概念や取組内容について生産者の理解を深める。

6 有機農業拡大支援事業

有機農業を推進するため、有機農業で使用可能な資材等技術情報の収集・整理・提供を行うとともに、有機農産物の消費者へのPR、セラー、バイヤーとのマッチング情報等の提供を行う。



顔 新入職員



新入職員の安芸卓生主事

わが国は今、一番に「東日本大震災」への対応が課題となっており、それは農業分野へも影響してきています。日本の農業は「日本のTPP加盟問題」が一番の課題となっていて、TPP加盟の結論は6月といわれていますが、震災の影響により、先送りとなりました。わが国は以前からFTA/EPAといった自由貿易協定を推進してきましたが、今課題となってきたTPPとの違いは、TPPは将来的に100%の関税削減を目指すもので、除外品目が認められてないという点です。日本の農産物の平均関税率はOECD（経済協力開発機構）のデータによると11.7%と世界的に見て、低いですが、隣国の韓国

は62.2%、EUは19.5%、インドにいたっては124.3%です。米国は5.5%と日本より低い関税率ですが、米国には輸出補助金を出して、国内の農業者が農産物をどれだけ安く売っても、増産していけるだけの所得を全額、政府が補填する仕組みがあります。多くの農産物輸出国で輸出補助金は存在していて、安価に農産物を輸出できる仕組みがあります。これは現在のFTA/EPAでも問題になっていて、TPPではさらに大きな問題となり、輸入関税は全て撤廃するのに輸出補助金は存続できる仕組みになるので、農産物輸入国にとって、とても公平な状況にはなりません。

わが国の食料自給率（カロリー）は62.2%、震災と津波の被害により、2万4千ヘクタールもの農地が被害を受けて、農産物をつくることに困難な状況になっています。さらに東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故により、福島、茨城、栃木、群馬の4県で農産物の風評被害が広がっています。今回の風評被害は放射能漏れという特殊な風評被害といえますが、農産物の風評被害は都道府県単位で起るので、徳島県も「徳島の農産物は安心・安全」であるという取り組みを農業者から進めていき、徳島の農産物の価値を高めていくことが大事であると考えます。

最後にありますが、徳島県農業会議の安芸卓生をこれからどうぞよろしく願います。

農業の現場では、ベース）は41%であり、TPP加盟によりさらに低くなること予測されています。食料を自給していくということは国の根本的な政策であって、これがおろそかになると国全体としての力がどんどん落ちていくように感じます。

2010年世界農林業センサスの概要

平成22年2月1日現在で実施された2010年世界農林業センサスの概要を報告する。

農業経営体 農業経営体数は2万2046経営体で前回に比べ11.7%減少した。組織形態別にみると法人化した経営体が234戸で前回に比べ21.2%増加した。

農家数 総農家数は3万5800戸で前回に比べ29.75戸減少。販売農家のうち主業農家数は4913戸で前回に比べ58.3戸減少。また、専業別では、専業農家は7026戸で前回に比べ35.9戸増加、第1種兼業農家が2726戸、第2種兼業農家が1万1780戸となったがいずれも前回から減少した。

農業就業人口 販売農家の農業従業人口は3万8315人で、うち65才以上の就業人口が60.9%を占め、2万3321人となった。

耕作放棄地面積 耕作放棄地面積は4464haで前回に比べ1.1%増加。販売農家にかかる面積は減少しているが、自給的農家や土地持ち非農家にかかる面積が増加したことによる。

職員人事異動（23年4月）

- 徳島県農業会議 新規採用 主事 安芸卓生、臨時職員 齋藤麻由美、栗栖由紀子
- 徳島県農業開発公社 新規採用業務第一課長 十河和男、業務第二課長 龍田順一、臨時職員 松田あずさ

農業委員に知事感謝状授与

平成23年2月18日に永年勤続農業委員に対する知事感謝状授与式が行われ、飯泉知事から感謝状が授与された。授与された農業委員は次の皆さん。

阿南市 森崎榮祐 三好市 矢野一吉 松茂町 広瀬憲発



写真：飯泉知事から感謝状が授与された三好市農業委員の矢野一吉さん

日本政策金融公庫からのお知らせ

このたびの東日本大震災で被災された皆様に、心からお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫では、電話相談窓口の設置や農林漁業セーフティネット資金などにより、被災された皆さまへの迅速、円滑な対応に努めてまいります。

資金制度の改定について

当公庫では、農地や機械取得など幅広い用途でご利用いただけるスーパーL資金や、無利子でご利用いただける農業改良資金を取り扱っております。

本年度より農業改良資金の借入限度額が個人5千万円、法人1億5千万円に引き上げられ、また、スーパーL資金の無理子化措置（貸付後5年間）の延長が決定いたしました。

無理子化措置は今年度限りの措置となりますので、特に秋以降に借入れを計画されている方は、なるべく前倒しでご相談下さい。

資金のご利用には、貸付審査が伴います。審査の結果により

ご希望に添えない場合がございます。

相談窓口の開設時間変更のお知らせ

毎月第1・3火曜日に県吉野川合同庁舎で開設している相談窓口の開設時間を左記のとおり変更いたしました。

【変更前】

13時～16時30分

【変更後】

10時30分～16時

スムーズに対応させていただくため、ご来所の際は必ず前日までにご連絡（電話）下さいませ。万が一、ご連絡なく来所された場合、ご対応できませんので予めご了承ください。

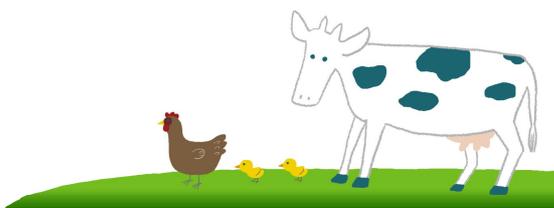
展示商談会「アグリフード EXPO」について

2月15、16日にアジア太平洋トレードセンターで「アグリフーDEXPO 大阪 2011」が

開催されました。来場者は1万人を超え、皆様のご協力をもちまして、大変盛況のうちに無事終了いたしました。

次回は8月2、3日に東京ビッグサイトでの開催が予定されており、出展者募集中です。皆様のご参加をお待ちしております。詳しくは左記ホームページをご覧ください。

<http://www.exhibitiontech.com/atx/index.html>



JFC 日本政策金融公庫

お問い合わせはこちらまで
日本政策金融公庫徳島支店

農林水産事業農業食品課
088(656)6880

減らせ農作業事故

4月10日～6月10日は「春の農作業安全運動月間」。本県で平成21年度に発生した農作業中の事故は91件で、過去10年間で最も多くなっている。うち死亡事故は4件。横転したトラクターの下敷きになったり、草刈り中に斜面から転落したもので、亡くなった方はすべてが60歳以上の農業者である。

死亡事故を年次別にみると、平成17年に7人が死亡、18年には4人、19年には3人、20年は6人、21年は4人といったように、毎年4人前後の方が農作業中の事故で亡くなっている。

これら、死亡事故件数の4分の3は65歳以上の高齢者だ。

農作業死亡事故を原因別にみると、農業機械の操作に伴うものが7割近くを占め、残りは農業機械・施設作業以外の作業によるものである。また、農業機械事故の6割近くが乗用・歩行型トラクターによるもので、次いで運搬車、コンバイン等による事故となっている。

農作業の事故防止には、一人一人が高い安全意識を持って作業を行うことが重要であり、また、安全対策が講じられた農業機械を導入することも事故防止

に繋がる。

最近の農業機械は、安全装置の装備等により安全性は一層向上している。例えば乗用型トラクターの安全キャブ・フレームは、転落・転倒時の死亡率を8分の1に抑える高い効果が認められている。しかし、機械自体の安全性がいくら優れていても、日頃の管理が不十分では思わぬ故障が発生して事故を招いたり、万が一の場合に安全装置が機能しないこともある。日常的な点検・整備が肝要だ。

加えて、農作業には様々な危険が伴うことを認識した上で、安全な作業に必要な基本的な知識や技術を習得し、高い安全意識のもとでそれを実践することが重要である。JAや県が開催する農作業安全講習会等には積極的に参加してほしいものだ。

一般に年齢が高くなると、事故を起こしたりケガの程度も大きくなる傾向にあるが、これを防止するためには、自らの体力が若い頃とは違うということを充分自覚した上で余裕を持った作業を心がけることが重要である。その上で、万が一の事故に備えて、労災保険への加入を勧めたい。農家には一定の要件を満たせば加入できる労災保険の特別加入制度の道が開かれているのだから。

(T・M)

徳島県農業会議等の行事予定

会議等の行事予定	場所	対象者
4月		
21日 農業者年金担当国会議	都市センターホテル	都道府県農業会議
21日 担い手経営関係担当国会議	都市センターホテル	都道府県農業会議
21日～26日 農の雇用事業現地確認調査	農業法人等事業所	研修責任者、雇用研修生
26日 農政主任者会議	主婦会館	都道府県農業会議
25日～28日 農業簿記教室	徳島市他3市町	農業者
27日～28日 新規就農・人材関係担当国会議	T K P代々木ビジネスセンター	都道府県農業会議
5月		
10日～11日 農業者年金巡回指導	県内5市町	農業委員会、JA担当者
10日～11日 都道府県農業会議事務局長会議	蚕糸会館	都道府県農業会議
12日～13日 全国農業新聞編集担当国会議	松山市	四国四県農業会議
12日～13日 農業雇用改善推進担当国会議	新梅田研修センター	事業実施農業会議
13日 有機農産物認証協会内部監査	農業会議事務局内	有機認証協会
16日～17日 全国農業新聞中国・四国ブロック会議	山口市	中国四国農業会議
16日 有機農産物認証判定委員会	タウンホテル千代	判定委員
18日 都道府県農業会議会長会議	蚕糸会館	都道府県農業会議会長
19日 有機農産物認証協会総会	徳島市内	有機認証協会会員
20日 徳島県農業会議第368回常任会議員会議	徳島合同庁舎会議棟	常任会議員
20日～31日 農業簿記教室	農業大学校他4市町	農業者
23日～25日 農業者年金巡回指導	小松島市他4町	農業委員会、JA担当者
25日～26日 全国農業委員会会長大会・同実行委員会	日比谷公会堂/蚕糸会館	農業委員会会長等
6月		
3日 市町村農業委員会会長・事務局長会議	ホテル千秋閣	農業委員会会長・事務局長
11日 新・農業人フェアー	池袋サンシャイン	新規就農・就業希望者
20日 徳島県農業会議第369回常任会議員会議	徳島合同庁舎会議棟	常任会議員

農地法第4条・第5条転用許可の面積

	住宅	植林	倉庫	資材置場	駐車場	農用施設	道路	工場	砂利採取	その他	合計
1月	16,255	0	0	3,876	2,420	1,181	1,063	0	0	7,194	31,989
2月	5,506	366	105	415	1,422	172	74	0	4,243	19,894	32,197
3月	9,279	0	0	1,441	4,300	333	98	0	0	1,625	17,076
合計	31,040	366	105	5,732	8,142	1,686	1,235	0	4,243	28,713	81,262

単位 m²

徳島県農業会議常任会議員
会議で処理した農地法第4条・
第5条の転用許可面積は左表
(1月～3月)のとおりとな
りました。

多くの女性農業委員の誕生と
活躍が期待されています！

農業委員会とは…
農業委員会は…
農業委員は…

農業委員選挙に向けて、農業
委員会の役割、農業委員につい
てわかりやすく説明したリーフ
レット。
定価 45円
規格 A4判4頁

農業委員選挙用の農家向け
リーフレット！



新刊農業図書紹介

震災被害者の受け入れについて
東日本大震災や原発の放射能被害は、国難というべき
事態となっている。いつ起きても不思議ではない南海地
震のことを思うと、決して人ごとではない。亡くなられ
た方のご冥福と一刻も早い復興を念願するばかりだ。
農業会議では被災された方々の求人受け入れ情報を収
集中です。皆様のご理解とご協力をお願いします。(T・M)

徳島県農業会議へのお問い合わせ
TEL (088)621-3054 fax (088)655-8364
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>
mail home@tokukaigi.or.jp

あ
と
が
き

購読料 月額 六百元
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

全国農業新聞は、農業者の公
的利益代表機関である農業委員
会系統組織が発行する週刊の農
業専門紙です。農業委員と農業
者、農業者と地域住民・消費者
農村と都市の絆を強めるための
「かけはし」として、普及・拡
大に努めましょう。

全国農業新聞の
普及拡大を